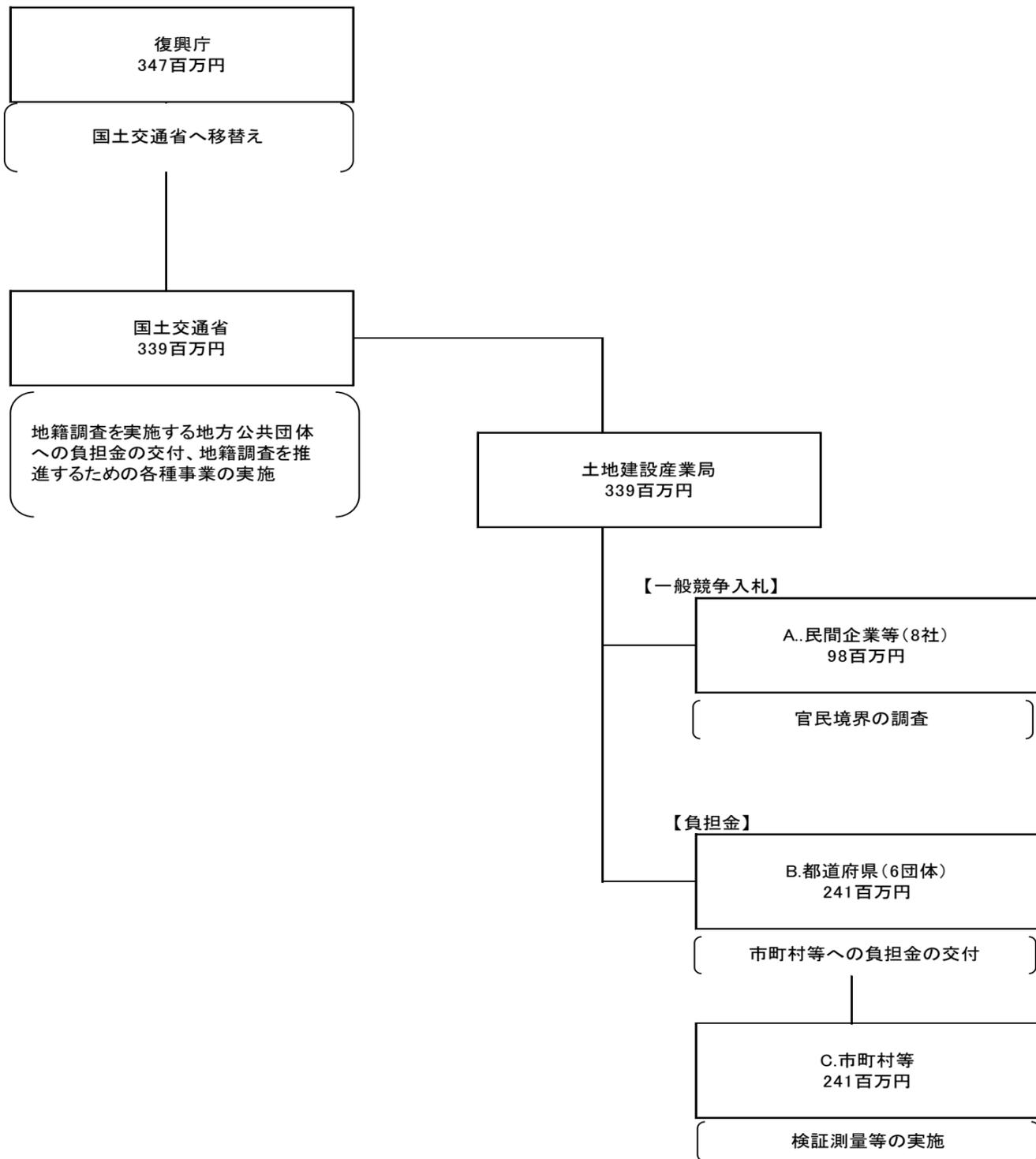


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率が比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであったため、地籍調査の実施済み地域では復旧・復興の迅速化が可能となり、地籍調査の実施の効果が再確認された。他方、地籍調査の未実施地域等では、今後被災した場合に迅速な復旧・復興等が大幅に遅延するおそれがある。被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興の迅速化が可能となるようにするため、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍整備の取組を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興の迅速化等に貢献するため、以下のような地籍調査の実施状況に合わせた自治体の支援を行っている。 ①地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援 ②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援 ③地籍調査が未実施の地域 国が直轄で道路等の官有地と民有地との境界情報を整備し、その成果を活用した復旧・復興の円滑な実施を支援							
実施方法	直接実施、委託・請負、負担							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	740	583	348	223	247	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	826	118	57	58		
		翌年度へ繰越し	▲118	▲57	▲58	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,448	644	347	281	247		
	執行額	1,170	427	339				
執行率(%)	81%	66%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに土地200km <sup>2</sup> の地籍を明確にする。	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km <sup>2</sup>	27.6	47	91.8	
			目標値	km <sup>2</sup>	80	120	160	200
			達成度	%	34.5%	39.2%	57.4%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東日本大震災により利用不可能となった基準点の検証測量や再測量等	活動実績	km <sup>2</sup>	338	83	106		
		当初見込み	km <sup>2</sup>	360	92	123	107	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	官民境界基本調査の単位当たりコスト復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	16.4	15.6	19	-	
		計算式	百万円/km <sup>2</sup>	263百万円/16km <sup>2</sup>	39百万円/2.5km <sup>2</sup>	98百万円/5km <sup>2</sup>	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	検証、再測量等の単位当たりコスト復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	1.8	4.9	2.4	-	
		計算式	百万円/km <sup>2</sup>	579百万円/322km <sup>2</sup>	388百万円/80km <sup>2</sup>	241百万円/101km <sup>2</sup>	-	
内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	25	0	事業量の増				
	地籍調査費負担金	198	247					
計	223	247						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域には、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要があり、国民等のニーズを反映した内容であると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災後の迅速な復旧・復興等のために行う地籍調査、測量成果の補正等は、国の支援により行われており、民間等では財政支援等がなく実施できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域には、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要があり、適切な事業であると考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地籍調査負担金の実施に伴う都道府県の支出は、市町村が行う国土調査事業を推進するために必要な指導監督旅費等に係る経費であり、合理的なものである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地籍調査は国土調査法等に基づき、一筆毎の土地の境界、面積等の調査のために交付しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地籍調査の効率化を促進するため、新技術を活用した測量手法の検討を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地籍調査は国土調査法等に基づき、一筆毎の土地の境界、面積等を調査するものであり、民間主体が行う場合と比較して相当程度低廉なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は一割程度少ないが、被災自治体の復興の進捗の影響があると考えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国直轄による官民境界基本調査の成果は、ライフラインの復旧・復興事業の迅速化等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災地における地籍調査の実施状況に合わせ、測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献している。今後も引き続き効果的な成果が得られるよう被災自治体と緊密に調整しながら取り組む必要がある。			
	改善の方向性	被災自治体の要望を踏まえて可能な限りの対応ができるようにするため、自治体ヒアリング等を通じて効果的な事業を実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、被災自治体の復興事業に遅れが生じないように、ヒアリング等を通じて効率的・効果的な事業を実施してゆく。				
備考					
・「予算額・執行額」に記載の他、国土交通省が計上した同様の事業(No490)における平成23年度から平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 826百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	112
平成25年度	163	平成26年度	190		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.玉野総合コンサルタント(株)

E.

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		14			
諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	10			
計		24	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	167			
計		167	計		0
C.釜石市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	73			
計		73	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	24	6	99.1%
2	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	17	9	62.6%
3	(株)ヤチホ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	17	13	71.4%
4	京葉測量(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	16	14	88.9%
5	明治測量設計(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	8	7	78.4%
6	共同測量(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	6	4	99.1%
7	(株)横打	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	5	9	52.6%
8	国際測地(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	5	11	75.7%
9					
10					

#### B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村への負担金の交付	167	-	-
2	福島県	市町村への負担金の交付	42	-	-
3	茨城県	市町村への負担金の交付	13	-	-
4	宮城県	市町村への負担金の交付	10	-	-
5	千葉県	市町村への負担金の交付	7	-	-
6	青森県	市町村への負担金の交付	1	-	-
7					
8					
9					
10					

#### C.市町村等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釜石市(岩手県)	検証測量等の実施	73	-	-
2	宮古市(岩手県)	検証測量等の実施	69	-	-
3	山田町(岩手県)	検証測量等の実施	18	-	-
4	郡山市(福島県)	検証測量等の実施	15	-	-
5	気仙沼市(宮城県)	検証測量等の実施	8	-	-
6	稲敷市(茨城県)	検証測量等の実施	8	-	-
7	塙町(福島県)	検証測量等の実施	8	-	-
8	浦安市(千葉県)	検証測量等の実施	7	-	-
9	大槌町(岩手県)	検証測量等の実施	6	-	-
10	神栖市(茨城県)	検証測量等の実施	6	-	-